

経済成長で縮小した家計収支の格差

—データに見る家計調査の歩み—

平成7年の消費水準は昭和23年の4.6倍

昭和23年の私たちの生活費（消費支出）は、人口5万以上の市で1か月当たり8,780円でした。国民生活は戦後の高度経済成長によって量的にも質的にも大きく向上し、生活費は四半世紀後の昭和48年には11万6,431円と23年の約13倍となりました。その後も、経済は安定的な成長をとげ、平成7年には33万4,069円と約38倍となっています。

もっともこれは見掛け上の上昇倍率で、実際の生活水準の上昇倍率をみるために、物価の上昇率を除く必要があります。さらに、核家族化が進み、世帯人員は昭和23年の4.81人から平成7年には3.37人と1.44人も減少しています。家計調査は1世帯当たりの平均値の統計ですが、世帯人員が減ればその分の生活費も少なくてすむことになります。

そこで、生活水準の上昇倍率をみるための指標として、世帯人員の変化の影響と物価変動を除いた「消費水準指数」を作成しています。消費水準指数から昭和23年以降の生活費の変化を見てみましょう。（図1参照）

生活費が昭和23年の水準の2倍を超えたのは、12年後の35年でした。その後も高度経済成長の下、

所得の向上とともに消費も拡大を続け、21年後の44年には3倍を超えました。48年の第一次石油危機を経ると日本経済は安定成長期に入り、生活費の上昇度合いも緩やかになりました。そして、バブル経済期には上昇の度合いがやや高まりましたが、その後の景気の低迷を反映して、平成5年から3年連続して前年の水準を下回っています。平成7年の生活水準の上昇倍率は、昭和23年の4.6倍となっています。

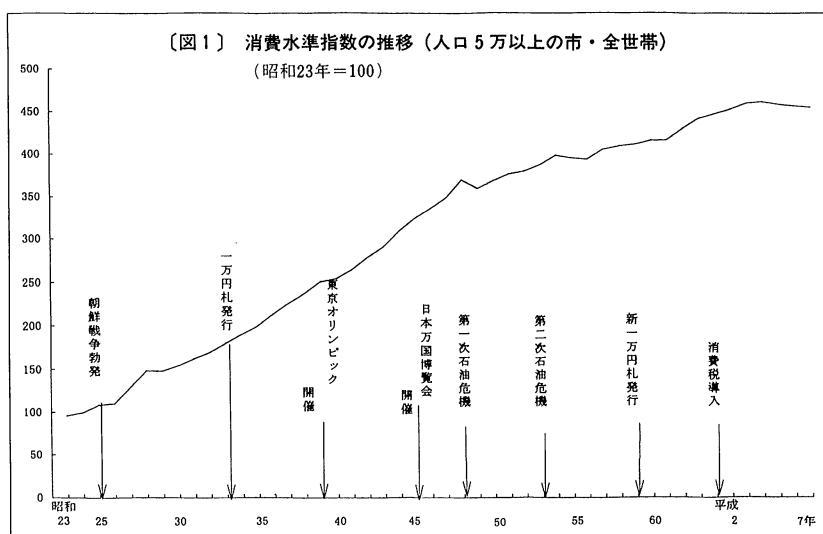
「可処分所得」及び「消費支出」の都市階級間格差は、昭和50年代以降ほぼ横ばい

家計調査は、昭和38年以降、従来調査していた都市部に郡部を加えた全国レベルの調査に拡大しました。

そこで、全国を都市階級別に分けて、家計の収入と支出の差が都市階級ごとにどのように変化してきたかを見てみましょう。

実収入から税金や社会保険料などを除いたいわゆる手取り収入のことを「可処分所得」といいます。勤労者世帯について、可処分所得の全国平均を100として、都市階級ごとの格差をグラフにしてみると、昭和39年において全国平均の開きが最高値の大都市（人口100万以上）と最低値の町村との間

に28.9ポイントの格差がありました。しかし、高度経済成長下で、大企業と中小企業の賃金格差が縮小するとともに、「列島改造」などによる地方の経済発展もめざましく、52年には最高値の大都市と最低値の小都市B（人口5万未満）との間は3.9ポイントと過去最小となりました。その後、小都市Bは低水準で推移し、平成6年には最高値の中都市（人口15万以上100万未満）と最低値の小都市Bとの間で



6.1 ポイントの格差となっています。(図2参照)

同様に、消費支出について都市階級間の格差を見ますと(図3参照)、昭和39年において最高値の大都市と最低値の町村との間に31.9ポイントの開きがありましたが、57年及び58年には最高値の大都市と最低値の小都市Bとの間は6.6ポイントと過去最小となりました。その後、平成6年には最高値の大都市と最低値の小都市Bとの間の格差は9.7ポイントとなっています。

このように、かつては大きかった可処分所得や消費支出の都市階級間格差は高度経済成長によって急激に解消され、昭和50年代の安定成長期以降はほぼ横ばい状態で推移していることが読み取れます。

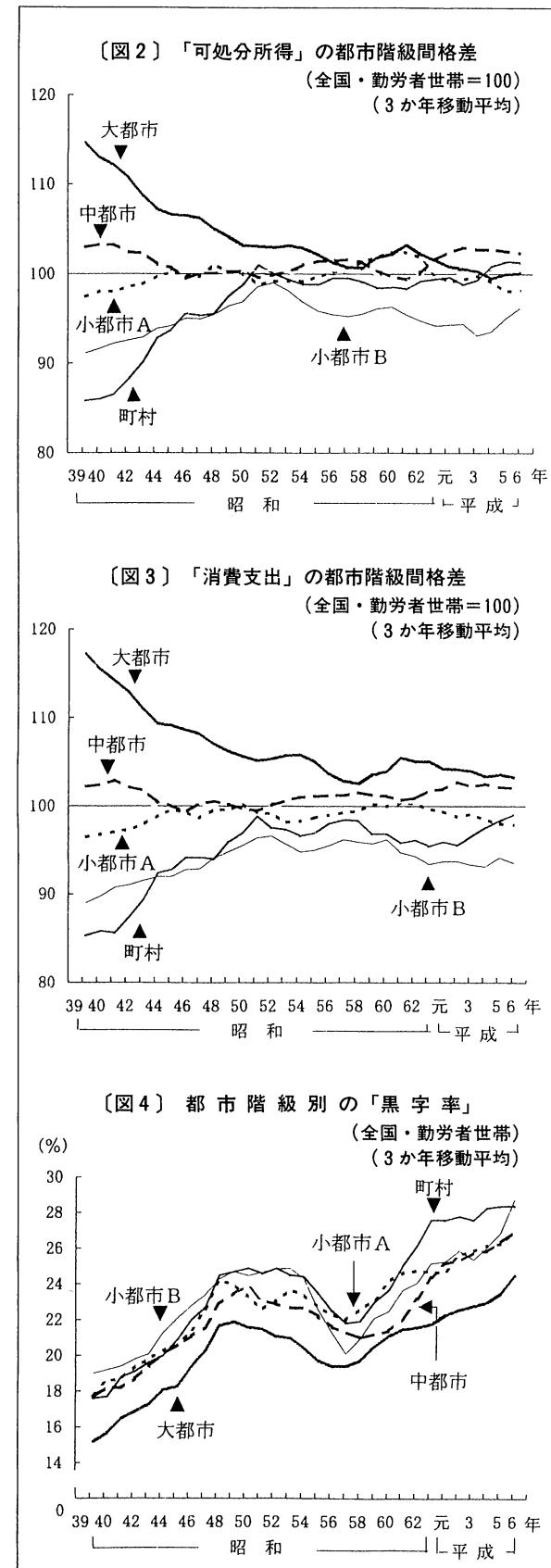
「黒字率」は、町村で高水準、大都市で低水準

都市階級別に見た収入と支出は、必ずしも両者が同じような傾向で推移するとは限りません。例えば、町村部では大都市に比べ持家率が高いため、住居費は少なくてすみ、消費支出金額自体も少なくなっています。そこで、可処分所得から消費支出を引いた「黒字」について、都市階級別の比較をしてみましょう。(図4参照)

黒字を可処分所得で除したものが黒字率です。黒字率は、各都市階級とも昭和40年代は上昇しましたが、50年代までは横ばいないし低下傾向で推移しました。最近では再び上昇に転じ、長期的には上昇傾向で推移していることがわかります。

また、黒字率の水準は町村で高く、大都市で低くなっています。町村では、可処分所得が全国平均に比べ相対的に低いけれども、消費支出の水準がそれ以上に低いことから、黒字率は相対的に高くなっています。逆に、大都市では、可処分所得は高いけれども、消費支出はそれ以上に高いため、黒字率の水準は都市階級別に見て一番低いということです。

(総務庁統計局『家計調査通信』第274号より)



消費者物価は18倍に上昇

—消費者物価指数の50年—

消費者物価指数の沿革

消費者物価指数は、戦後間もない昭和22年9月に初めて公表されました。当時の指数は、戦後の混乱期の物価上昇を早急に測定するため、昭和21年8月から22年3月までの8か月間を基準時とし、「消費者価格調査」(現行家計調査の前身)から得られる119品目の実効価格(統制価格とヤミ価格を購入数量により加重平均した価格)に基づき、総合指数のほか、食料(主食・非主食), 被服, 光熱, 住居, 雑費の5大費目指数が全都市と東京都について作成されました。

その後国民生活がいくらか安定し、消費者価格調査の資料も整ってきた昭和24年8月、第1回の基準改定が行われました。基準時は23年1年間に改められ、品目も195品目に増加し、例えば、主食を粉類、めん類、パン類などに細分するなど指数の種類も追加されました。

昭和25年ごろになると、消費面の統制も大幅に緩和され、また、商品の需給事情も一応落ち着きをみせました。また、商品の銘柄も一定のものを連続して調査することが可能となり、小売物価統計調査が、25年6月から実施されました。これに伴い、27年9月に第2回の改定が行われ、26年を基準時とし、小売価格に基づいた指数に改められました。

昭和30年基準指数以降は、家計の消費構造がより的確に反映されるように5年ごとに改定が行われ、今年の8月には、平成7年を基準時とする指数が公表されました。この間、昭和40年基準指数では、作成範囲もそれまでの都市部から全国に拡大するとともに、55年基準指数では、従来の5大費目を細分して現在の10大費目分類に改正されました。

時代を反映する消費者物価指数の品目

消費者物価指数の計算に用いる品目は、基準時

改定のたびに、家計支出の上で重要度の高くなつたものが追加され、低くなったものが廃止されます。したがって、消費者物価指数の品目の変遷をたどると、その時々の私たちの生活ぶりがうかがわれて興味深いものがあります。

最初の消費者物価指数の品目は、全部で119品目でしたが、例えば、代用しょう油、サッカリン、大豆油、ボタン、まき、ろうそくなど、戦後の物が不足していた当時の生活がしのばれる品目となっています。

昭和30年基準から平成7年基準までの各回の追加・廃止品目のうち、その特徴的なものを次に拾ってみました。

昭和30年基準……コッペパン、粉おしろいに代わってあんパン、ファンデーションが加わり、電気冷蔵庫、電気掃除機とともに三種の神器といわれた電気洗濯機が追加されました。

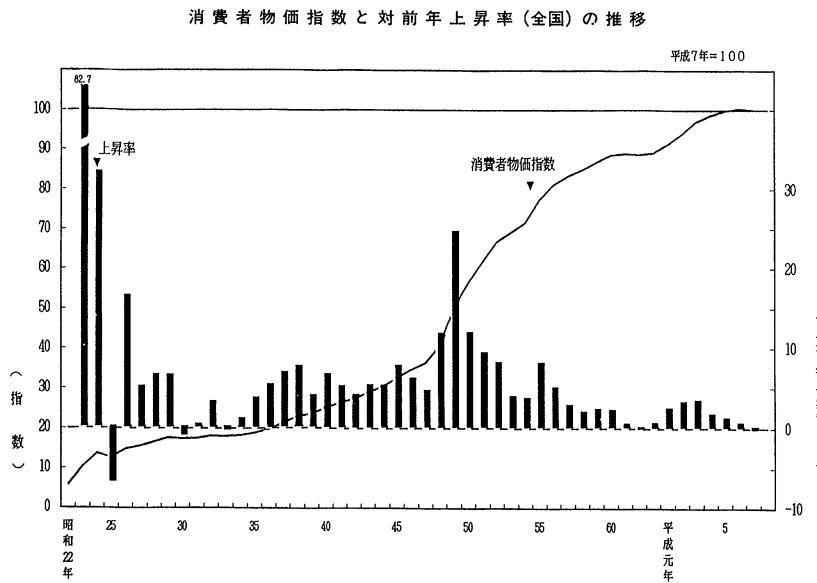
昭和35年基準……30年に設立された日本住宅公団等の公営住宅の普及によって公営家賃が追加され、28年に開始されたテレビ放送の聴視料とテレビ(白黒)が追加されました。また、カメラ、私鉄運賃、宿泊料、人形、切り花なども採用され、30年代後半のレジャーブームが先取りされたといってはいいすぎでしょうか。

昭和40年基準……即席ラーメン、インスタントコーヒーや外食のカレーライス等が追加されました。

昭和45年基準……消費は美德といわれた時代で、いわゆる3C(カラーテレビ、乗用車、ルームクーラー)や、当時全盛を極めたボーリングのゲーム代やマージャンゲーム代が追加されました。

昭和50年基準……大学進学率も高まり、それにつれて受験競争も激しくなり、学習参考書(国語、数学)、学習塾が追加されました。

昭和55年基準……輸入品の牛肉やウイスキーなど輸入品と明示された品目が初めて登場。小型電卓、ゴルフクラブが追加されました。



昭和60年基準……家計のサービス化等を反映して、弁当、ゴルフ練習料金、遊園地入園料、また、健康ブームを反映して漢方薬、マッサージ料金が追加されました。

平成2年基準……工業製品の技術革新の更なる進展を背景に、レコードに代わってコンパクトディスクが加わったほか、ワードプロセッサー、ビデオカメラやビデオソフトレンタル料などが追加されました。

平成7年基準……天候不順による「米」の不作等を契機に外国産米が継続的に輸入されることとなり追加されたほか、円高を背景に輸入品が浸透したことから、チーズ、ビール、ネクタイ、テニスラケットなどの輸入品が、また、家計のサービス化の進展等を反映して、ピザパイ(配達)、サッカービューカー観覧料、カラオケルーム使用料などが追加されました。

戦後の消費者物価の動き

現在、消費者物価指数は平成7年を基準として作成されており、平成7年を100とした昭和22年の指数は5.6となっていますから、この間の物価は、約18倍となっていることがわかります。

ここで戦後から現在までの物価の動きを見てみましょう。

終戦直後、生産は戦前の約3分の1に低下し、インフレが進行しましたが、昭和25年には、安定化政策の効果が急速に浸透して一時的に下落を記

録したあと、29年まではおおむね前年比で6%台の上昇を示しました。しかし、「もはや戦後ではない。」といわれた30年代前半は、なべ底不況の33年に物価は下落し、戦後初めての落ち着きを示しました。

所得倍増計画の始まった昭和35年以降世界にも例を見ない高度成長が続いた45年までは、年々6%近い上昇を示しました。そして、47年以降の木材、大豆、綿花などの卸売物価の急騰に加え、48年秋の石油ショックの影響から、49年には戦後で最も高い23%の上昇となりました。

その後は急速に鎮静化に向かい、55年には第二次石油ショックの影響で一時上昇しましたが、56年以降は年々上昇幅が縮小し、61年から63年には、原油安、円高などの影響もあって1%以下の低い上昇率となりました。

平成元年から三年は、元年の消費税の導入や天候不順などの影響もあって2~3%台の上昇率で推移しましたが、その後は年々上昇率が低下しました。近年の上昇率の低下は、円高の進展に伴う低価格輸入品の拡大や消費者の低価格志向の高まり、規制緩和の進展等を背景にしたメーカーや流通業等供給側の構造変化に伴って生じたいわゆる「価格破壊」によって、工業製品を中心とした商品の価格低下が進行したためで、6年には1%を下回る低い上昇率となり、7年には高度経済成長期以降初めて前年比マイナスとなりました。

〔総務庁統計局『家計調査通信』第274号より〕

茨城県内主婦のボーナスに関する意識調査

—依然慎重ながらやや明るさも—

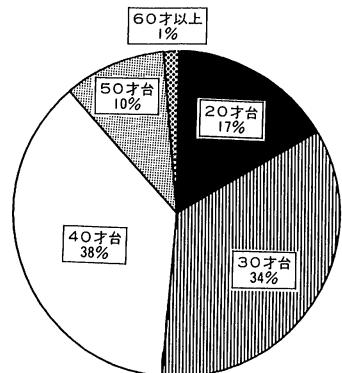
株式会社常陽産業研究所では、茨城県内主婦のボーナスに対する期待度やその使途等を探るためにアンケートを実施しました。ボーナスに対する期待度はやや高まっているものの、まだ慎重な様子が窺えます。

調査対象 茨城県内主婦

回答数 626票

調査方法 茨城県内常陽銀行本店の来店客
を中心に無記名アンケートを依頼

調査時点 平成8年10月



1. 期待度は慎重ながらやや高まる（図表1）

冬のボーナスが昨年より「増えそうだ」と予想する主婦は、11.7%（前年比0.3ポイント増）にとどまり、「同じくらい」が全体の7割弱（66.9%，前年比1.9ポイント増）を占めて依然慎重な様子が窺えます。

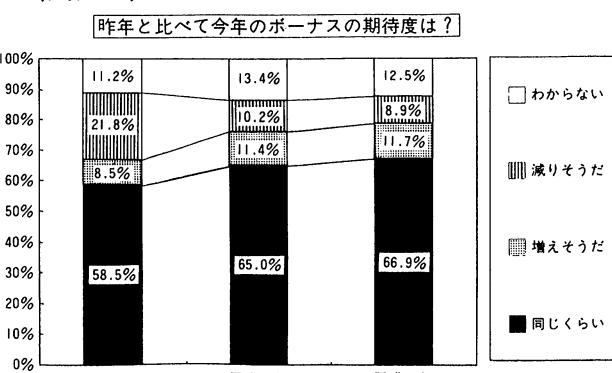
しかし、「減りそうだ」と予想する主婦も8.9%（21.8%→10.2%→8.9%）まで減少し、期待感もやや高まっているようです。

年代別でみると、20, 30代より40, 50代で「減りそうだ」とする割合が高く、中高年層ではやや厳しい状況にあることが窺えます。

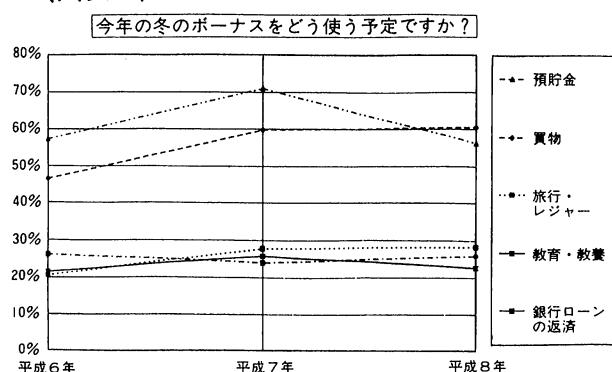
2. 使途計画は3年ぶりに「買い物」がトップ (図表2)

ボーナス使途の計画は、ここ2年間1位だった「預貯金」（56.2%）が14.8ポイント減少し、代わって3年ぶりに「買い物」（60.5%）がトップに返り咲きました。以下、「旅行・レジャー」「銀行ローン支払い」と続いています。今まで買い控えてきた品物の購入や旅行・レジャー等の消費にボ-

(図表1)



(図表2)



ナスを充てる計画をたてているようです。

年代別では、20、30代で「買い物」「旅行・レジャー」等の消費に使われる傾向が強いようです。

一方40代では「子供の教育費」(41.7%) や「住宅ローン等の支払い」(30.6%) の負担が大きく、消費に充てる割合は低くなっています。

3. 貯蓄目的は「教育資金」がトップに定着 (図表3)

貯蓄をする場合の目的は、「教育資金」(40.9%) 「病気や災害の備え」(38.0%) 「余暇費用」(34.8%) の順になっています。

年代別では、それぞれのライフスタイルに応じた貯蓄目的が1位となり、20代「余暇費用」30、40代「教育資金」50、60代「老後生活」というようになっています。

4. 買い物は衣料品中心 (図表4)

買い物の計画は、例年通り「婦人服」(50.4%) 「紳士服」(38.5%) 「子供服」(37.7%) の順で衣料品が中心のようです。

それ以下では「靴」「暖房器具」「パソコン・ワープロ」等の順で「冷蔵庫」「洗濯機」等電化製品の購入予定はあまりないようです。

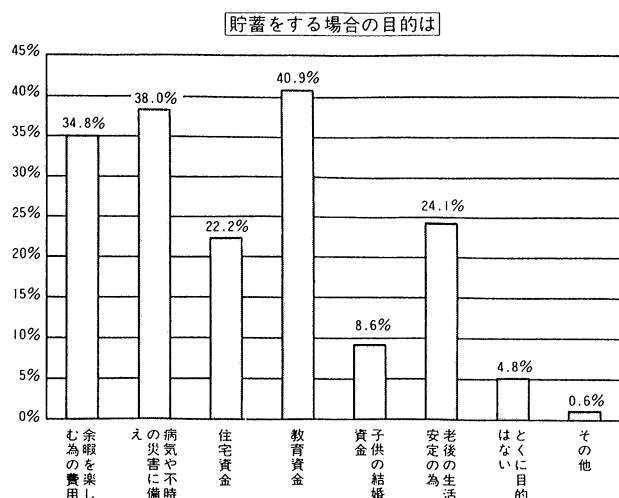
5. 預貯金は安全性・流動性の高い商品へ (図表5)

貯蓄する場合、ベスト3は「銀行の普通預金・貯蓄預金」「銀行の3年以内の定期預金」「郵便局の定額貯金」であり、安全性・流動性の高い金融商品に預ける傾向が窺えます。

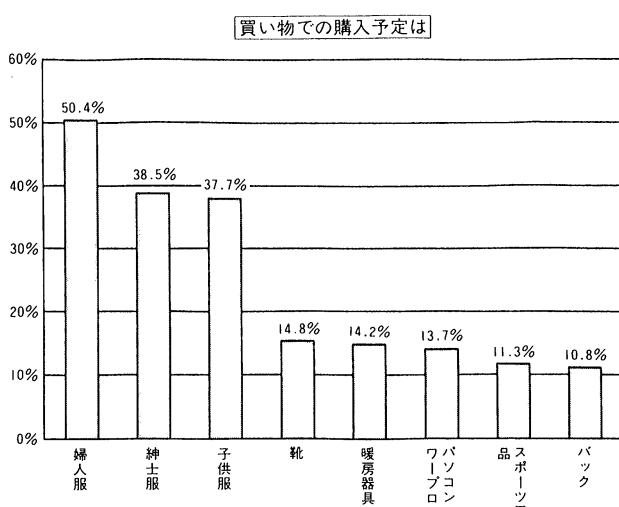
〔株式会社常陽産業研究所『JIRニュース』

1996.12.15号より〕

(図表3)



(図表4)



(図表5)

